2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2026年11月６日

上 場 会 社 名　ビーピー・カストロール株式会社　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　5015　URL　http://www.bpcastrol.com
代　　表　　者　(役職名)　代表取締役社長　(氏名)　平川雅規
問合せ先責任者　(役職名)　取締役財務経理部長　(氏名)　田中正子　(TEL)03-5719-7875
配当支払開始予定日　ー
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

(百万円未満切捨て)

１．2026年12月期第３四半期の業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	12,726	19.3	1,514	33.4	1,597	31.8	1,074	41.6
2025年12月期第３四半期	10,669	11.1	1,135	17.7	1,211	18.0	758	10.4

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	46.79	ー
2025年12月期第３四半期	33.05	ー

（２）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	13,578	9,907	73.0
2025年12月期	12,986	10,076	77.6

(参考) 自己資本　2026年12月期第３四半期　9,907百万円　2025年12月期　10,076百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	20.00	ー	26.00	46.00
2026年12月期	ー	28.00	ー		
2026年12月期(予想)				22.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,328	24.8	1,666	6.7	1,730	5.4	1,142	8.7	49.74

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料６ページ「２．四半期財務諸表及び主な注記（３）四半期財務諸表に関する注記事項（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	22,975,189株	2025年12月期	22,975,189株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	17,475株	2025年12月期	17,474株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	22,957,714株	2025年12月期３Ｑ	22,957,715株

※　添付される四半期財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　：　無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信【添付資料】３ページ「１.当四半期決算に関する定性的情報　（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期貸借対照表 …… 4
（２）四半期損益計算書 …… 5
第３四半期累計期間 …… 5
（３）四半期財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用） …… 6
（セグメント情報等の注記） …… 6
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 6
（重要な後発事象） …… 6

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果を背景として、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、中東情勢をはじめとする地政学的リスク、米国の通商政策の動向、原油価格を含む原材料・エネルギー価格の変動、金融資本市場の変動等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

自動車業界においては、小型車やハイブリッド車を中心とした低燃費車種の需要が引き続き堅調に推移したほか、高価格帯SUVやミニバンの販売も堅調に推移しました。一方で、物価上昇や車両価格の高止まりにより消費者の価格感度は引き続き高く、今後の需要動向を注視する必要があります。

潤滑油市場においては、原油、ベースオイル及び添加剤の価格、物流費並びに為替相場の変動に加え、地域別・グレード別の需給動向や物流制約等の影響を受け、調達環境は引き続き不安定な状況で推移いたしました。とりわけ、低粘度油及び高性能ベースオイルを使用する製品については、供給制約及びコスト上昇圧力が継続いたしました。

このような事業環境の下、当社は潤滑油製品の安定供給を最優先課題と位置付け、グローバル及び国内の調達ネットワークを活用しながら原材料の安定確保及び供給リスクの低減を図るとともに、需給動向を踏まえた適切な在庫管理及び重点顧客向けの供給体制の維持に取り組みました。

収益面では、原材料価格及び為替変動等によるコスト上昇圧力が継続する中、コストマネジメントの強化及び販売価格の適正化を進め、コスト上昇による収益性への影響の緩和に努めました。

販売面では、高付加価値製品及び専売品の販売強化に注力し、これらの販売が堅調に推移しました。また、各販売チャネルにおける顧客基盤の維持・強化やデジタルチャネルの活用等を通じ、販売機会の拡大に取り組みました。

マーケティング面では、モータースポーツ活動への支援をはじめとするブランドマーケティング施策を継続的に展開し、顧客及び一般消費者との接点強化並びにブランド認知度・親和性の向上を図りました。加えて、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を含む業務効率化に取り組み、事業運営の効率化及び事業基盤の強化を進めました。

これらの結果、当第３四半期累計期間における売上高は12,726百万円（前年同四半期比19.3％増）、営業利益は1,514百万円（前年同四半期比33.4％増）、経常利益は1,597百万円（前年同四半期比31.8％増）、四半期純利益は1,074百万円（前年同四半期比41.6％増）となりました。

なお、2025年12月26日付「親会社の異動（予定）に関するお知らせ」にて公表しましたbpグループによるカストロール事業のストーンピークへの譲渡について、2026年10月30日（英国時間）に当該取引が実施され、これに伴い当社の親会社に異動がありました。詳細につきましては、2026年11月２日公表の「（開示事項の経過）親会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。

（２）財政状態に関する説明

(流動資産)

当第３四半期会計期間末における流動資産の残高は、11,889百万円（前事業年度末は11,415百万円）となり、474百万円増加いたしました。これは、主に売掛金（750百万円の減少）、商品及び製品（822百万円の増加）及び未収入金（370百万円の増加）によるものです。

(固定資産)

当第３四半期会計期間末における固定資産の残高は、1,689百万円(前事業年度末は1,571百万円）となり、118百万円増加いたしました。これは、主に前払年金費用（127百万円の増加）によるものです。

(流動負債)

当第３四半期会計期間末における流動負債の残高は、3,433百万円（前事業年度末は2,684百万円）となり、749百万円増加いたしました。これは、主に買掛金（720百万円の増加）によるものです。

(固定負債)

当第３四半期会計期間末における固定負債の残高は、237百万円（前事業年度末は225百万円）となり、11百万円増加いたしました。これは、主に受入保証金（８百万円の増加）によるものです。

（純資産）

当第３四半期会計期間末における純資産の残高は、9,907百万円（前事業年度末は10,076百万円）となり、168百万円減少いたしました。これは、主に利益剰余金が四半期純利益により1,074百万円増加し、剰余金の配当により1,239百万円減少したことによるものです。

（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年12月期の業績予想につきましては、2026年８月５日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には、速やかに開示いたします。

２．四半期財務諸表及び主な注記

（１）四半期貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 (2025年12月31日)	当第３四半期会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	195,615	188,371
売掛金	2,970,827	2,220,152
商品及び製品	1,040,218	1,862,361
原材料及び貯蔵品	81,334	59,125
前払費用	24,539	204,976
短期貸付金	6,384,916	6,249,585
未収入金	712,990	1,083,933
その他	4,806	20,956
流動資産合計	11,415,247	11,889,462
固定資産		
有形固定資産	340,293	339,826
無形固定資産	18,557	14,182
投資その他の資産		
その他	1,212,324	1,335,324
投資その他の資産合計	1,212,324	1,335,324
固定資産合計	1,571,175	1,689,332
資産合計	12,986,423	13,578,795
負債の部		
流動負債		
買掛金	454,010	1,174,087
未払金	1,226,296	1,256,263
未払費用	498,403	557,883
未払法人税等	337,280	287,368
預り金	8,723	11,494
賞与引当金	138,980	124,521
その他	20,758	22,026
流動負債合計	2,684,452	3,433,644
固定負債		
繰延税金負債	175,130	173,692
その他	50,781	63,944
固定負債合計	225,911	237,636
負債合計	2,910,364	3,671,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,491,350	1,491,350
資本剰余金	1,749,600	1,749,600
利益剰余金	6,831,207	6,665,790
自己株式	△7,005	△7,006
株主資本合計	10,065,151	9,899,733
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,906	7,781
評価・換算差額等合計	10,906	7,781
純資産合計	10,076,058	9,907,514
負債純資産合計	12,986,423	13,578,795

（２）四半期損益計算書

第３四半期累計期間

（単位：千円）

	前第３四半期累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	10,669,616	12,726,951
売上原価	6,631,748	8,115,581
売上総利益	4,037,868	4,611,370
販売費及び一般管理費	2,902,839	3,097,335
営業利益	1,135,028	1,514,034
営業外収益		
受取利息	24,771	40,674
受取手数料	9,741	9,932
受取補償金	3,366	1,788
為替差益	14,589	16,098
雑収入	22,875	13,694
その他	1,353	1,421
営業外収益合計	76,699	83,610
営業外費用		
支払利息	－	35
営業外費用合計	－	35
経常利益	1,211,728	1,597,610
特別損失		
特別退職金	47,901	－
特別損失合計	47,901	－
税引前四半期純利益	1,163,827	1,597,610
法人税等	405,028	523,311
四半期純利益	758,798	1,074,299

（３）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

税金費用については、当第３四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第３四半期累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）及び当第３四半期累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）

当社の事業は、潤滑油の販売並びにこれらに付帯する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期累計期間 （自　2025年１月１日 至　2025年９月30日）	当第３四半期累計期間 （自　2026年１月１日 至　2026年９月30日）
減価償却費	93,994千円	91,731千円

（重要な後発事象）

（親会社の異動）

当社は、当社の親会社であるビーピー・ピーエルシー（英国）が、2026年10月30日（英国時間）に、投資会社ストーンピークに対するカストロール事業の持分の65%の売却を実施したことを確認しました。これに伴い、当社の親会社に異動が生じました。

詳細につきましては、2026年11月２日公表の「（開示事項の経過）親会社の異動に関するお知らせ」をご参照ください。